

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

設立年月日 昭和45年5月28日

1 法人の概要

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----|-------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-------------------|-----|---------|-------|-------|---|------------|--|
| 代表者職氏名 | 会長理事 小松 忠彦 | | 基本財産等 | | 475,900千円 | | 県出資等額及び比率 | | 240,000千円 | | (50.4%) | | 所管部課名 | | 農林水産部農業経済課 | |
| 設立目的 | 生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんにより再生産を確保するほか、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日、公益社団法人に移行した。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業概要 | 県内の野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積み立てた交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連法令、県計画 | 野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員数 (R7.7.1現在) | 理事 | | 監事 | | 評議員 | | 計 | | 職員数 (R7.4.1現在) | 正職員 | 出向職員 | 臨時・嘱託 | 計 | 役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。 | | |
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 | | | 3 | 1 | 4 | | | |
| | | 10 | | 4 | | | | 14 | | | | | | | | |

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

| | | | | | |
|---------|--|------|----|--------|-----------------------|
| 県関与のあり方 | 継続 | 経営状況 | 安定 | 取組の方向性 | ・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施 |
| 目標 | 農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量 R3年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本 R7年度：(野菜)7,866t、(花)6,275千本 | | | | |
| 取組 | 生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後2ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施(2回) 事務費負担金(R3年度実績：15,764千円 R7年度目標：10,810千円) | | | | |

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------------|--------|--------|
| 経常収益 | 90,153 | 85,382 |
| 基本財産・特定資産運用益 | 25 | 1,652 |
| 受取会費・受取寄附金 | | |
| 受託事業収益 | 2,500 | 2,500 |
| 自主事業収益 | | |
| 受取補助金・受取負担金 | 68,516 | 65,678 |
| その他の収益 | 19,112 | 15,552 |
| 経常費用 | 90,568 | 87,842 |
| 事業費 | 68,516 | 65,678 |
| 管理費 | 22,052 | 22,164 |
| 人件費(事業費分含む) | 12,041 | 11,926 |
| 当期経常増減額 | 415 | 2,460 |
| 経常外収益 | | |
| 経常外費用 | | |
| 当期経常外増減額 | | |
| 当期一般正味財産増減額 | 415 | 2,460 |
| 当期指定正味財産増減額 | 18,886 | 44,961 |
| 当期正味財産増減額合計 | 19,301 | 47,421 |

貸借対照表

(単位:千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 流動資産 | 31,084 | 28,507 |
| 固定資産 | 1,036,140 | 991,179 |
| 資産計 | 1,067,224 | 1,019,686 |
| 流動負債 | 242 | 125 |
| 短期借入金 | | |
| 固定負債 | 456,700 | 456,700 |
| 長期借入金 | | |
| 負債計 | 456,942 | 456,825 |
| 指定正味財産 | 522,696 | 477,735 |
| うち基本財産充当額 | 19,200 | 19,200 |
| 一般正味財産 | 87,586 | 85,126 |
| うち基本財産充当額 | | |
| 正味財産計 | 610,282 | 562,861 |
| 負債・正味財産計 | 1,067,224 | 1,019,686 |

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 支出目的等 |
|-------|-------|-------|-------|
| 年間支出 | | | |
| 年度末残高 | | | |

<主な経営指標>

| 項 目 | 令和5年度 | 令和6年度 | 増減 |
|--------------------------|----------|----------|---------|
| 経常収支比率 (経常収益÷経常費用) | 99.5% | 97.2% | 2.3 |
| 流動比率 (流動資産÷流動負債) | 12850.3% | 22805.6% | +9955.3 |
| 自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計) | 57.2% | 55.2% | 2.0 |
| 有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計) | | | |

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

| 要支給額 | 引当額 | 引当率(%) |
|------|-----|--------|
| 0 | 0 | - |

要支給職員無し。

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

自己評価

| 1 行動計画における目標及び取組の達成状況 | | | 2 経営状況 | | | | |
|---|--|----|--|---|--|----|---|
| 【令和6年度実績】 交付予約数量（野菜）：5,687t（前年度：6,822t、目標：7,866t） 交付予約数量（花）：5,470千本（前年度：6,237千本、目標：6,275千本） 事業説明会の実施：1回（前年度：5回、目標：2回） 事務費負担金：12,186千円（前年度：14,428千円、目標：10,810千円） | | | 【令和6年度実績】 管理費収入：19,704千円（前年度：23,084千円） 管理費支出：22,163千円（前年度：21,721千円） 当期収支差額：2,460千円（前年度：415千円） 価格差補給交付金：1,815千円（前年度：12,308千円） 負債及び正味財産額：1,019,686千円（前年度：1,067,224千円） | | | | |
| 【自己評価】 農業者の収入保険制度への加入により、価格安定制度からの脱退者が増加（令和6年度延べ加入者数：2,155人（前年度：2,509人））しているため交付予約数量の減少が続いているが、事務費負担金については、令和4年度の事務費負担金単価の見直し等により目標額を維持することができた。 ○また、秋田県園芸作物価格補償事業に係る事業検討会において、基準額の見直しを行い、合わせて事務費負担金の増加を図った。 今後は、会員JAに対し、収入保険制度と比べて補給金の支払が早い点などのメリットを説明しつつ、生産者加入の要請を行うことにより、加入者数の維持と確保に努めるとともに、秋田県園芸作物価格補償事業に係る事業検討会において、引き続き対象品目や基準額、対象期間などの見直し等について検討する。 事業説明会については、担当者の長期不在により1回のみの実施となった。事務執行体制の見直し等により、目標の達成に向けた取組を進めてまいりたい。 | | 評価 | C | 【自己評価】 制度加入者の自然減の影響のほか、国が実施する収入保険制度等との重複加入が認められていないため、交付予約数量の減少が続いている状況であり、これに伴い、県分補助金等の返納額15,341千円が発生するなど、負債及び正味財産が前年度から47,538千円減少した。 一方で、異常気象による出荷量の減少に伴い、販売価格が高値で推移したことから法人の支出に当たる価格差補給交付金が減少し、管理運営においては、事務費負担金の徴収により、収支均衡が図られている状況であり、県からの財政的支援も受けていない。 | | 評価 | A |

所管課評価

| 1 行動計画における目標及び取組の達成状況 | | | 2 経営状況 | | | | |
|--|--|----|--------|--|--|----|---|
| 【所管課評価】 | | 評価 | C | 【所管課評価】 | | 評価 | A |
| 法人の安定運営に資する事務費負担金の徴収において、目標を達成できた点は評価できる。 | | | | 加入者の減少により経常利益は赤字となっているものの、経常収支比率で 5 %以内に収まっており、県から財政的支援を受けていない点は評価できる。 | | | |
| 一方で、脱退者が増加している状況において、加入者の獲得・維持につながる事業説明会の目標を達成できなかった点は、事務執行体制の見直し等の改善が必要である。 | | | | 今後も交付予約数量の減少が見込まれることから、加入者の獲得・維持につながる取組を推進し、事務費負担金の減少を最小限に抑えてもらいたい。 | | | |
| 加入者の獲得・維持につながる取組を推進し、価格安定制度の維持に努めてもらいたい。 | | | | | | | |

委員会評価

| 総合評価 | 法人全体の取組・運営状況に関するコメント |
|------|---|
| B | 行動計画における目標について、全ての項目で前年度を下回り、経常利益も赤字が続いているため、安定した法人経営の維持に努められたい。 事業説明会についても目標が未達成となっているが、基準額の見直し等を行った年においては、特に丁寧に説明を行い、関係者の理解を得る必要があると考える。 |

【委員からの提言】

国が実施する収入保険制度と法人が実施する価格安定制度との重複加入が認められない中において、安定した法人経営を継続するためには、価格安定制度の加入者の獲得・維持に努める必要がある。
一方で、今後も価格安定制度からの脱退者が継続する場合においては、収支均衡の観点から事業規模の縮小等の検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

| 法人の対応方針 | 所管課の対応方針 |
|---|---|
| 執行体制の見直し等により、事業説明会の目標達成を図る。また、継続して説明会を実施することで会員JA及び生産者等の制度理解の促進を図り、制度加入者の獲得・維持に努めていく。 事業規模の縮小にあつては、価格安定制度の利用者の減少が続いている状況から、今後のあり方等について関係機関と検討を進めていく。 | 引き続き、会議等の機会を捉えて会員JA及び生産者等に対し価格安定制度への加入を促していく。 農林水産省では、主要野菜の産地育成や消費者への安定供給のため、収入保険制度とは別に価格安定制度を維持していく方針であることから、当該方針を踏まえた事業継続の方向性について、法人と検討を続けていく。 |